

前払金保証工事から見た東日本の

公共工事の動向

(令和5年5月)

CONTENTS

I. 全般の状況	
1. 5月単月	1
2. 4月～5月累計	2
II. 発注者別状況	
1. 5月単月	3
2. 4月～5月累計	4
III. 工事場所別状況	
1. 5月単月	5
2. 4月～5月累計	6
参考資料	
1 工事場所別状況(詳細版)	7
2 請負金額階層別状況	8
3 資本金階層別状況	9
4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況	10

◆ 利用上の注意

- ・当社が前払金保証を行なった工事について集計しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行なった日(保証契約日といいます。)を基準としており、工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ(概ね半月以内)が発生する場合があります。
- ・発注者区分の「独立行政法人等」には独立行政法人のほか、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人等が含まれます。

 東日本建設業保証株式会社

お問い合わせ先:業務部業務サービス課

電話 03-3552-7528/FAX 03-3552-7539

I. 全般の状況

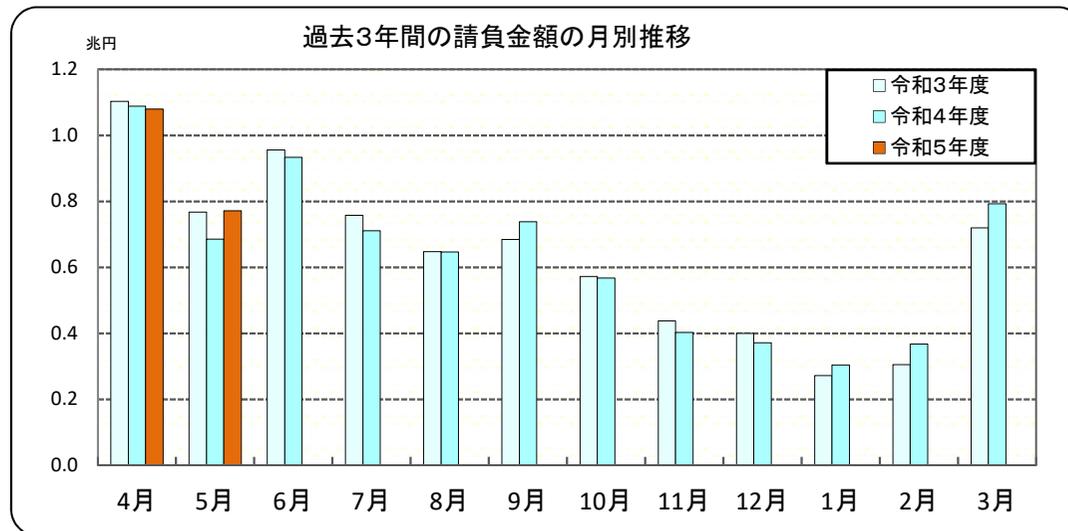
1. 5月単月

請負金額が2桁の増加

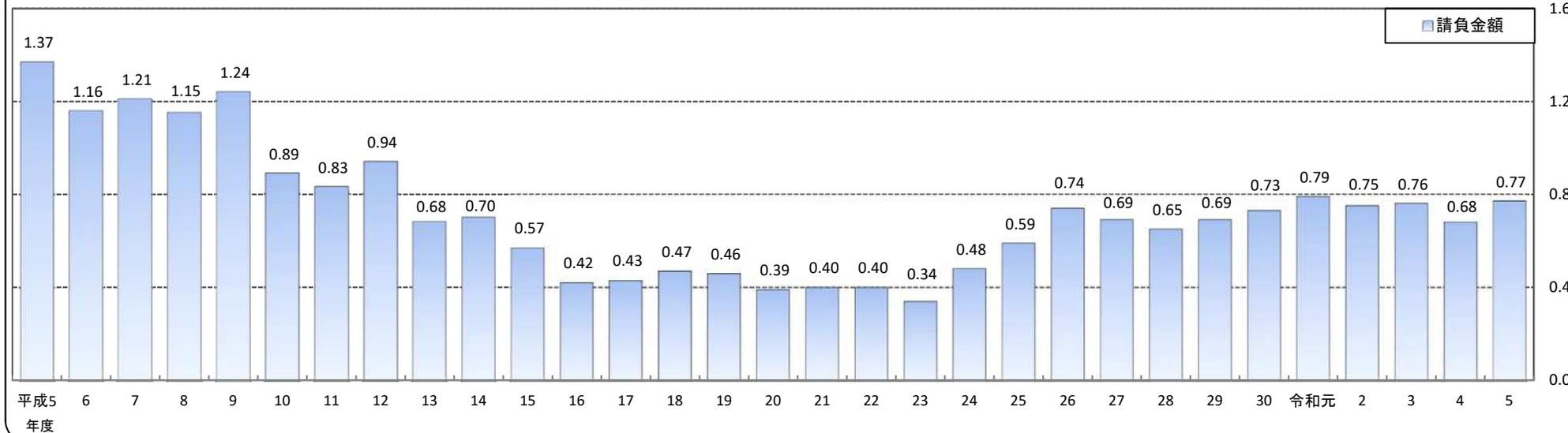
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率
件 数	9,236	8,643	593	6.9%
請負金額	7,712	6,852	859	12.5%
保証金額	2,920	2,580	340	13.2%

当月の取扱は、件数が前年同月比+6.9%の9,236件、請負金額が+12.5%の7,712億円となった。



平成5年度以降の5月(単月)の請負金額の推移

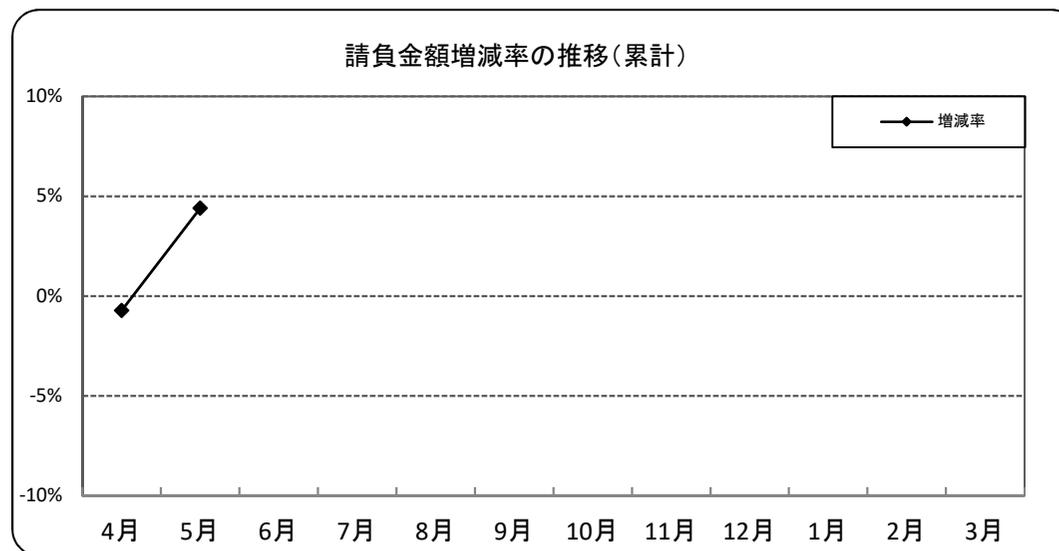


2. 4月～5月累計 請負金額が堅調な増加

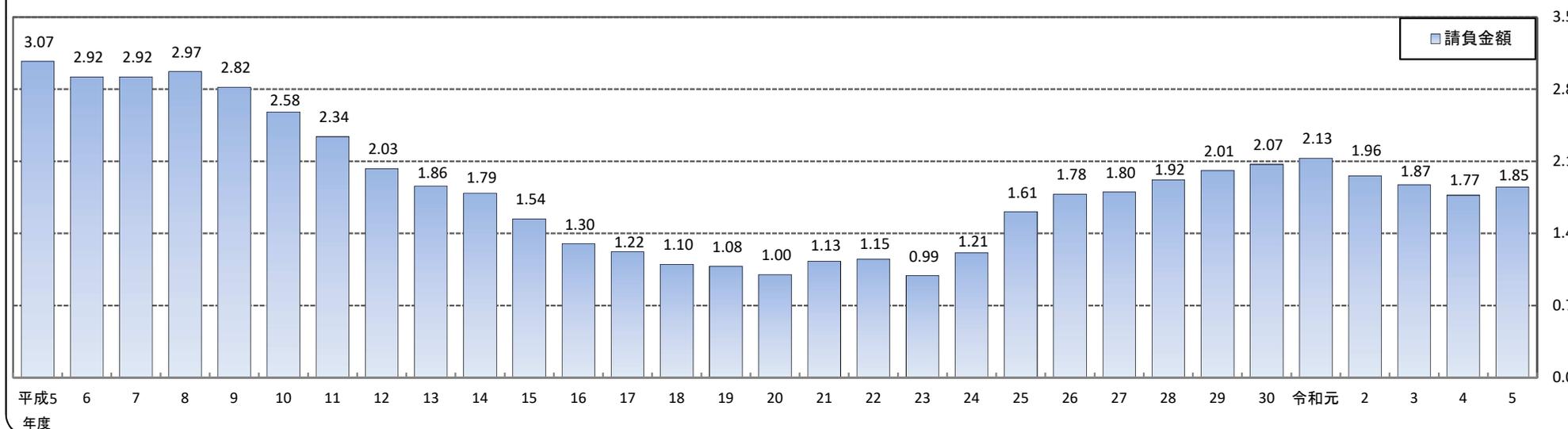
(金額単位:億円)

	令和5年度	令和4年度	増	減	増減率
件数	19,819	18,852	967		5.1%
請負金額	18,512	17,732	779		4.4%
保証金額	7,123	6,874	249		3.6%

5月までの取扱は、件数が前年同期比+5.1%の19,819件、請負金額が+4.4%の1兆8,512億円となっている。



平成5年度以降の4月～5月(累計)の請負金額の推移



Ⅱ. 発注者別状況

1. 5月単月

国で大幅な増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	1,712	1,376	335	24.4%	環境省(274)	農林水産省(-32)
独立行政法人等	1,269	1,204	65	5.4%	東日本高速道路(107)	鉄道・運輸機構(-54)
都道府県	1,664	1,516	147	9.7%	新潟(117) 静岡(53)	岐阜(-69) 岩手(-19)
市区町村	2,337	2,227	109	4.9%	東京(81) 群馬(57)	神奈川(-92) 茨城(-23)
地方公社	127	109	17	16.2%	名古屋高速道路公社(15)	
その他	601	417	184	44.1%	下北地域広域行政事務組合(73)	
合計	7,712	6,852	859	12.5%		

その他で著しい増加、国で大幅な増加、地方公社で2桁の増加、都道府県で順調な増加、独立行政法人等、市区町村でも堅調な増加となったため、全体としても+12.5%の増加となった。

(A) 国

農林水産省などで減少したものの、環境省などで増加した。
環境省は福島地方環境事務所(+274億円)などで増加した。

(B) 独立行政法人等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少したものの、東日本高速道路㈱などで増加した。

(C) 都道府県

岐阜、岩手などで減少したものの、新潟、静岡などで増加した。

(D) 市区町村

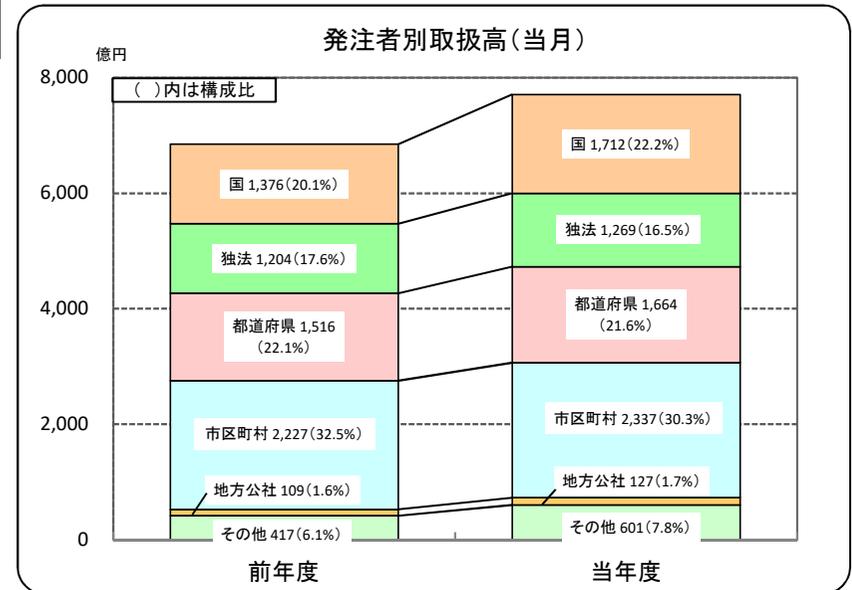
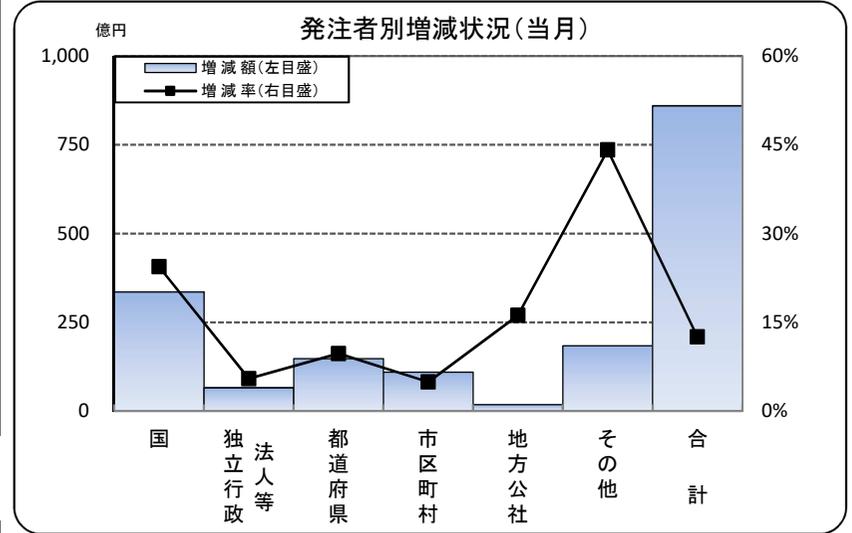
神奈川、茨城などで減少したものの、東京、群馬などで増加した。
東京は江戸川区(+36億円)などで、群馬は高崎市(+36億円)などで増加した。

(E) 地方公社

名古屋高速道路公社などで増加した。

(F) その他

下北地域広域行政事務組合などで増加した。



2. 4月～5月累計 国で堅調な増加

(金額単位: 億円)

発注者	請負金額		増減額	増減率	主な増加	主な減少
	令和5年度	令和4年度				
国	2,524	2,415	109	4.5%	国土交通省(62)	農林水産省(-40)
独立行政法人等	3,216	3,212	4	0.1%	中日本高速道路(273)	鉄道・運輸機構(-202)
都道府県	5,302	5,199	102	2.0%	埼玉(168) 愛知(110)	岐阜(-139) 東京(-114)
市区町村	5,749	5,550	199	3.6%	東京(155) 愛知(71)	神奈川(-178)
地方公社	317	175	142	81.3%	川崎市まちづくり公社(89)	
その他	1,401	1,180	221	18.8%	西知多医療厚生組合(68) 神奈川県内広域水道企業団(63)	
合計	18,512	17,732	779	4.4%		

地方公社で著しい増加、その他で2桁の増加、国で堅調な増加、都道府県、市区町村で若干の増加、独立行政法人等でも微増となったため、全体としても+4.4%の増加となっている。

(A) 国

農林水産省などで減少しているものの、国土交通省などで増加している。
国土交通省は関東地方整備局(+141億円)などで増加している。

(B) 独立行政法人等

鉄道建設・運輸施設整備支援機構などで減少しているものの、中日本高速道路株などで増加している。

(C) 都道府県

岐阜、東京などで減少しているものの、埼玉、愛知などで増加している。

(D) 市区町村

神奈川などで減少しているものの、東京、愛知などで増加している。
東京は葛飾区(+88億円)などで、愛知は半田市(+71億円)などで増加している。

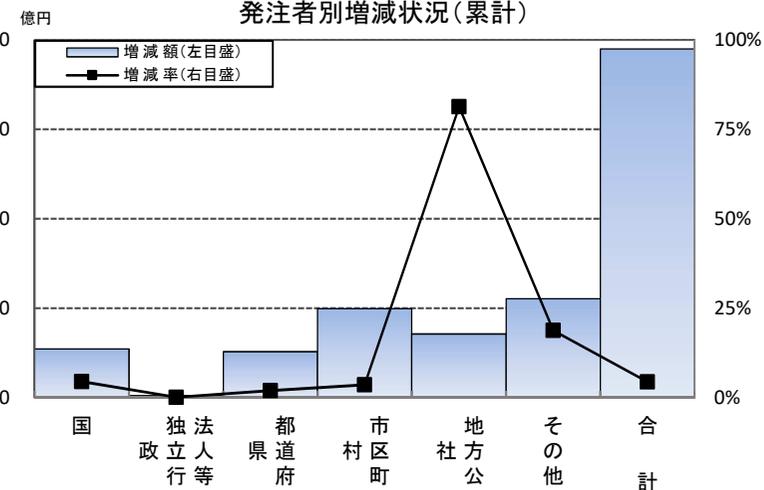
(E) 地方公社

(一財)川崎市まちづくり公社などで増加している。

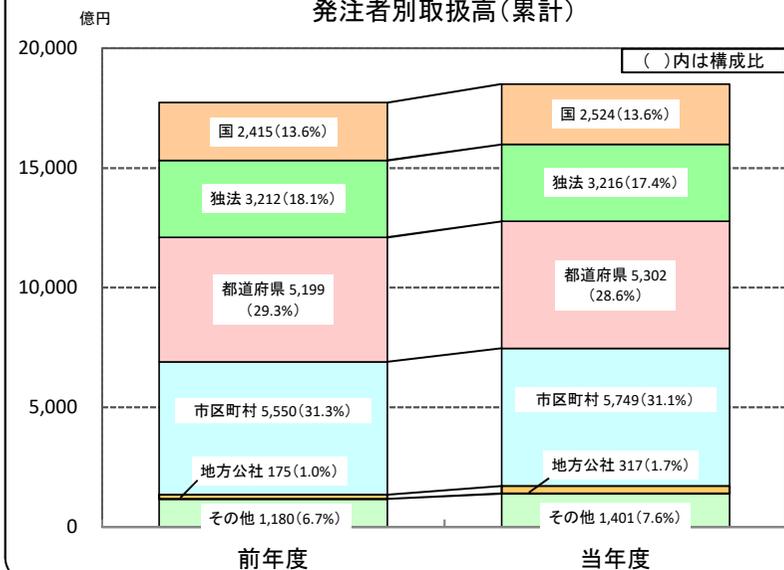
(F) その他

西知多医療厚生組合、神奈川県内広域水道企業団などで増加している。

発注者別増減状況(累計)



発注者別取扱高(累計)



Ⅲ. 工事場所別状況

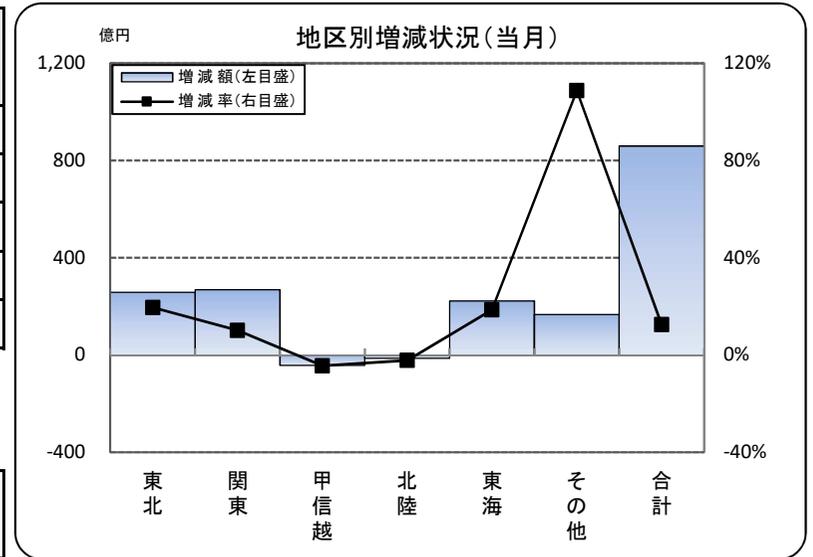
1. 5月単月

東北、関東、東海で2桁の増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	1,575	1,317	258	19.6%	福島(318)	山形(65)	4	宮城(-171)	岩手(-28)	2
関東	2,904	2,636	268	10.2%	東京(195)	群馬(68)	6	神奈川(-162)		1
甲信越	919	961	-42	-4.4%	新潟(21)	山梨(1)	2	長野(-65)		1
北陸	579	592	-12	-2.2%	富山(31)		1	石川(-36)	福井(-7)	2
東海	1,413	1,191	221	18.6%	愛知(157)	静岡(106)	2	三重(-26)	岐阜(-15)	2
その他	320	153	167	108.7%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	7,712	6,852	859	12.5%						

甲信越で低調、北陸で若干の減少となったものの、東北、関東、東海で2桁の増加となったため、全体としても+12.5%の増加となった。



(A) 東北地区

宮城、岩手で減少したものの、福島、山形などで増加した。
福島は国(+297億円)などで、山形は市町村(+39億円)などで増加した。

(B) 関東地区

神奈川で減少したものの、東京、群馬などで増加した。
東京は独立行政法人等(+91億円)などで、群馬は市町村(+57億円)などで増加した。

(C) 甲信越地区

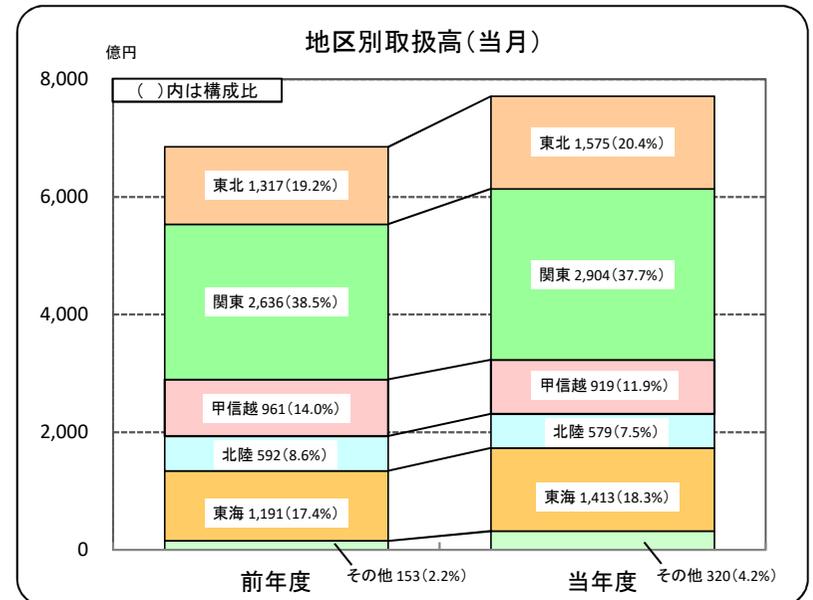
新潟、山梨で増加したものの、長野で減少した。
長野は独立行政法人等(-35億円)などで減少した。

(D) 北陸地区

富山で増加したものの、石川、福井で減少した。
石川はその他(-21億円)などで、福井は独立行政法人等(-22億円)などで減少した。

(E) 東海地区

三重、岐阜で減少したものの、愛知、静岡で増加した。
愛知はその他(+94億円)などで、静岡は県(+53億円)などで増加した。

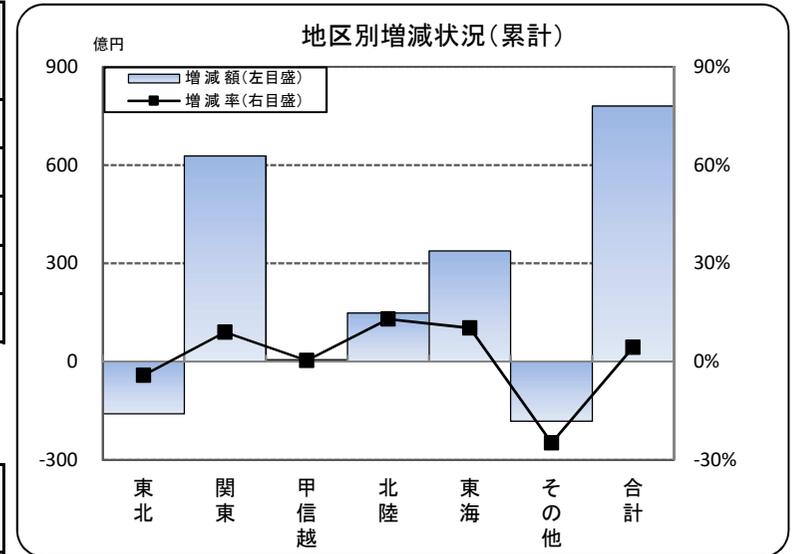


2. 4月～5月累計 北陸、東海で2桁の増加

(金額単位:億円)

区分 地区	請負金額		増減額	増減率	主な増加		+	主な減少		-
	令和5年度	令和4年度								
東北	3,649	3,808	-159	-4.2%	福島(34)	秋田(23)	3	宮城(-147)	岩手(-61)	3
関東	7,635	7,007	628	9.0%	東京(189)	埼玉(162)	7			0
甲信越	1,782	1,775	6	0.4%	長野(60)		1	山梨(-34)	新潟(-20)	2
北陸	1,286	1,137	148	13.0%	福井(57)	富山(54)	3			0
東海	3,608	3,270	338	10.3%	愛知(295)	静岡(118)	2	三重(-51)	岐阜(-24)	2
その他	550	732	-181	-24.8%	※表中の「+」列は増加箇所数、「-」列は減少箇所数を表す。					
合計	18,512	17,732	779	4.4%						

東北で低調となったものの、北陸、東海で2桁の増加、関東で順調な増加、甲信越でも微増となったため、全体としても+4.4%の増加となっている。



(A) 東北地区

福島、秋田などで増加しているものの、宮城、岩手などで減少している。
宮城は県(-60億円)などで、岩手も県(-49億円)などで減少している。

(B) 関東地区

全ての都県で増加している。
東京は市区町村(+155億円)などで、埼玉は県(+162億円)などで増加している。

(C) 甲信越地区

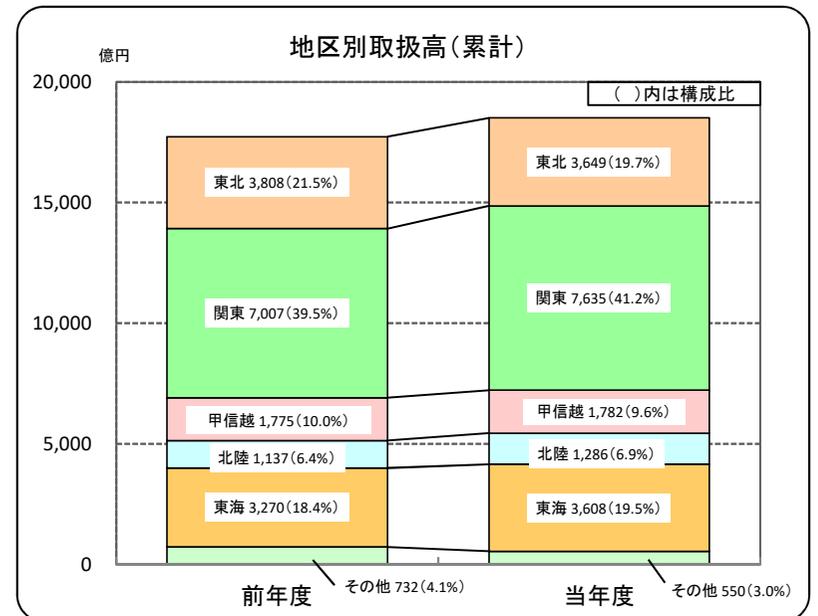
山梨、新潟で減少しているものの、長野で増加している。
長野は県(+64億円)などで増加している。

(D) 北陸地区

全ての県で増加している。
福井は市町(+34億円)などで、富山は独立行政法人等(+82億円)などで増加している。

(E) 東海地区

三重、岐阜で減少しているものの、愛知、静岡で増加している。
愛知は県(+110億円)などで、静岡も県(+53億円)などで増加している。



参考1 工事場所別状況（詳細版）

（金額単位：億円）

区分 工事場所		請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
		令和5年度 (5月単月)	令和4年度 (5月単月)			令和5年度 (4月～5月累計)	令和4年度 (4月～5月累計)		
東	青森	213	180	33	18.3%	561	543	17	3.2%
	岩手	145	174	-28	-16.4%	459	520	-61	-11.8%
	宮城	185	357	-171	-48.0%	660	807	-147	-18.2%
北	秋田	117	76	40	53.3%	397	374	23	6.2%
	山形	213	147	65	44.5%	443	469	-26	-5.6%
	福島	699	381	318	83.5%	1,127	1,092	34	3.2%
関東	茨城	382	321	61	19.0%	600	588	11	2.0%
	栃木	210	166	43	26.2%	456	311	144	46.5%
	群馬	207	138	68	49.6%	437	384	52	13.7%
	埼玉	315	311	4	1.4%	1,242	1,080	162	15.0%
	千葉	311	254	56	22.3%	1,060	1,025	35	3.5%
	東京	819	623	195	31.4%	1,932	1,742	189	10.9%
甲信越	神奈川	657	820	-162	-19.8%	1,905	1,873	31	1.7%
	山梨	116	115	1	1.0%	236	270	-34	-12.6%
	長野	317	382	-65	-17.0%	704	644	60	9.4%
北陸	新潟	485	463	21	4.6%	840	860	-20	-2.4%
	富山	190	159	31	19.7%	340	286	54	19.0%
	石川	186	222	-36	-16.6%	483	447	36	8.2%
東海	福井	202	210	-7	-3.5%	461	404	57	14.1%
	静岡	406	300	106	35.5%	951	833	118	14.2%
	愛知	630	473	157	33.2%	1,653	1,358	295	21.7%
	岐阜	272	287	-15	-5.4%	706	730	-24	-3.3%
その他	三重	103	129	-26	-20.4%	296	347	-51	-14.7%
	その他	320	153	167	108.7%	550	732	-181	-24.8%
合計		7,712	6,852	859	12.5%	18,512	17,732	779	4.4%

参考2 請負金額階層別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	150	2.0%	153	2.2%	-2	-1.7%	-0.2	
	2,000万円未満	259	3.4%	240	3.5%	19	8.0%	-0.1	
	5,000万円未満	737	9.6%	663	9.7%	73	11.1%	-0.1	
	小計	1,147	14.9%	1,057	15.4%	90	8.5%	-0.5	
中規模	1億円未満	917	11.9%	775	11.3%	142	18.3%	0.6	
	2億円未満	1,112	14.4%	1,073	15.7%	39	3.7%	-1.3	
	5億円未満	1,206	15.6%	1,032	15.1%	174	16.9%	0.5	
	小計	3,237	42.0%	2,881	42.1%	355	12.3%	-0.1	
大規模	10億円未満	752	9.8%	711	10.4%	41	5.8%	-0.6	
	10億円以上	2,574	33.4%	2,202	32.1%	372	16.9%	1.3	
	小計	3,327	43.1%	2,913	42.5%	413	14.2%	0.6	
合計		7,712	100.0%	6,852	100.0%	859	12.5%		

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 請負金額階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比	
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			増	減
小規模	1,000万円未満	294	1.6%	297	1.7%	-3	-1.1%	-0.1	
	2,000万円未満	572	3.1%	526	3.0%	46	8.8%	0.1	
	5,000万円未満	1,610	8.7%	1,483	8.4%	127	8.6%	0.3	
	小計	2,478	13.4%	2,307	13.0%	171	7.4%	0.4	
中規模	1億円未満	1,978	10.7%	1,823	10.3%	154	8.5%	0.4	
	2億円未満	2,529	13.7%	2,343	13.2%	185	7.9%	0.5	
	5億円未満	2,962	16.0%	3,047	17.2%	-84	-2.8%	-1.2	
	小計	7,470	40.4%	7,214	40.7%	256	3.5%	-0.3	
大規模	10億円未満	2,293	12.4%	2,097	11.8%	195	9.3%	0.6	
	10億円以上	6,269	33.9%	6,112	34.5%	156	2.6%	-0.6	
	小計	8,563	46.3%	8,210	46.3%	352	4.3%	0.0	
合計		18,512	100.0%	17,732	100.0%	779	4.4%		

参考3 資本金階層別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	2,462	31.9%	2,244	32.8%	217	9.7%	-0.9
	1億円未満	1,010	13.1%	794	11.6%	216	27.3%	1.5
	3億円未満	444	5.8%	282	4.1%	162	57.3%	1.7
	小計	3,917	50.8%	3,321	48.5%	596	17.9%	2.3
大規模	10億円未満	269	3.5%	182	2.7%	86	47.6%	0.8
	10億円以上	1,488	19.3%	1,121	16.4%	366	32.7%	2.9
	小計	1,758	22.8%	1,304	19.0%	453	34.8%	3.8
共同企業体		2,036	26.4%	2,226	32.5%	-190	-8.5%	-6.1
合計		7,712	100.0%	6,852	100.0%	859	12.5%	

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 資本金階層		令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	構成比 増減
		請負金額	構成比	請負金額	構成比			
中小規模	5,000万円未満	5,469	29.5%	5,167	29.1%	302	5.9%	0.4
	1億円未満	2,219	12.0%	2,017	11.4%	201	10.0%	0.6
	3億円未満	1,010	5.5%	926	5.2%	84	9.1%	0.3
	小計	8,700	47.0%	8,111	45.7%	589	7.3%	1.3
大規模	10億円未満	552	3.0%	476	2.7%	76	16.0%	0.3
	10億円以上	3,528	19.1%	3,410	19.2%	118	3.5%	-0.1
	小計	4,080	22.0%	3,886	21.9%	194	5.0%	0.1
共同企業体		5,732	31.0%	5,735	32.3%	-3	-0.1%	-1.3
合計		18,512	100.0%	17,732	100.0%	779	4.4%	

参考4 当年度発注工事・過年度発注工事別状況

1. 5月単月

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	527	353	173	49.2%	1,184	1,023	161	15.8%
独立行政法人等	120	191	-70	-36.9%	1,148	1,012	136	13.4%
都道府県	717	606	110	18.3%	947	910	36	4.0%
市区町村	1,678	1,539	138	9.0%	659	688	-29	-4.2%
地方公社	95	76	18	23.6%	32	32	0	-1.3%
その他	199	121	77	63.8%	401	295	106	36.0%
合計	3,338	2,889	448	15.5%	4,373	3,962	411	10.4%

2. 4月～5月累計

(金額単位:億円)

区分 発注者	当年度発注工事				過年度発注工事			
	請負金額		増減額	増減率	請負金額		増減額	増減率
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
国	747	572	175	30.6%	1,777	1,842	-65	-3.6%
独立行政法人等	257	403	-146	-36.2%	2,959	2,809	150	5.4%
都道府県	1,343	1,326	16	1.3%	3,958	3,872	85	2.2%
市区町村	2,326	2,190	135	6.2%	3,422	3,359	63	1.9%
地方公社	209	96	113	117.0%	108	78	29	37.4%
その他	323	265	58	21.9%	1,077	914	163	17.9%
合計	5,207	4,855	352	7.3%	13,304	12,877	427	3.3%

※当年度発注工事、過年度発注工事とは(令和5年度の場合)

当年度発注工事とは請負契約日が令和5年4月1日以降のものをいい、過年度発注工事とは請負契約日が令和5年3月31日以前のものをいう。

過年度発注工事には、ゼロ国債や継続工事の2年目以降のものなどが含まれる。

請負契約日が令和5年3月以前	請負契約日が令和5年4月以降
過年度発注工事 ←	→ 当年度発注工事